

現金からデジタル通貨への移行の動きをどう見ているか。

■現金決済の比率が高いことは、日本経済の足を引っ張っている。現金経済は圧倒的に効率が悪い。つまり現金を用意しなければならぬし、輸送

インタビュー

岩下 直行

京都大学公共政策大学院教授、元日銀フィンテックセンター長

## 「現金決済が日本経済の足を引っ張っている」

日本はどのような経路でキャッシュレス社会を迎えるのか。

のために警備員を雇う必要がある。全国津々浦々で使えるようにするためには支店網を作ってATMを設置しなければならない。

一般企業を例に考えてみるとわかりやすい。製造業の現場では乾いた雑巾を絞るようにコスト管理を徹底している。だが、経理部門は保守的で以前と変わらず手順で処理を続けている。人口減少社会では、間接部門を含めた効率化は当たり前のこと。人々は生産性の高い部分に従事して、資金決済回りはシステムに任せるのが望ましい。決済を効率化していくということが、本来のキャッシュレス化の意味だ。

メガバンクがデジタル通貨を

使った独自の決済システムを研究開発している。日本で電子決済普及の先導役を担うのは民間銀行か。

■あらゆる決済がインターネット上で行われるようになれば、現在のクレジットカード決済や、国内銀行間

のシス

テムである全銀ネットなど既存の決済ネットワークは古びる。そのとき、新しいツールとして何が良いのか競う時代が来るだろう。

個人的には、銀行に新しい決済システムを提供する役割を担ってほしい。決済に向くのは預金。それを上手にスマホやネットと組み合わせること、より使いやすいものになっていけばいいと思う。

三菱UFJフィナンシャル・グループが開発する「MUFJコイン」、みずほフィナンシャルグループが構想する「Jコイン」など、デジタル通貨の研究開発をしているが、検討



に時間がかかっている。現金の代わりにするには、瞬時に決済が完了するようない、使い勝手の良いものである必要がある。それらの銀行系コインが出てきたときに、欲しいと思う人がどれだけのいるかが問題だ。

スウェーデン

■スウェーデンの送金システム「Swish」は、銀行が共同で運用している。日本は銀行同士の足並みがそろっていない。

■スウェーデンの場合は以前から電子化に取り組んできた基盤があったからうまくいった。一方、日本はそうした電子化の議論が盛り上がり

てこなかったのは事実なので、それぞれの銀行が競争しながらいろいろ試して、失敗して、いいものを見極めていけばいいと思う。結果として銀行券が使われなくなることもあるだろう。

### 日銀は銀行に配慮

——南米やアフリカなどの新興国ではデジタル法定通貨の試験導入な

ど野心的な試みが始まっている。

■ケニアの携帯電話で送金する電子マネー「Mペサ」は、導入から7、8年で国民の9割が使っているという。ケニアは銀行の支店の半分が首都ナイロビ近郊に集中していると言われる。つまり、銀行券が流通し、預金ができる地域が非常に限られていることだ。銀行取引を日常的に利用できない人が多い発展途上国ほど、電子的な送金サービスがあつという間に普及する。だが、日本はまったく状況が異なる。

■マイナンバー導入をめぐる議論の中で、全国銀行協会は国内の口座数を「8億口座」と明かしていた。これだけ金融サービスが普及し、全国津々浦々で現金決済ができる国には別のやり方がある。また日銀は、民間銀行の不利になることはできない。黒田東彦総裁が再三にわたって、デジタル法定通貨導入の具体的な計画はないと述べているのは、そうした配慮なのだろう。

——ビットコインなど仮想通貨が法定通貨に取って代わる可能性は。

■通貨システムが壊れて決済手段を求めている国には、多少価値が安定しなくても、決済に10分かかっていても仮想通貨を使うニーズがある。だが、そうではない国ならば、信用できる法定通貨を使うだろう。

(聞き手 編集部)